

第57期

報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第57期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題並びにリーマンショックに端を発した米国発の金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、景気減速の波がかつてない速さで押し寄せてきました。内外需の落ち込みと円高により輸出関連企業を中心に雇用や設備に過剰感が広がっており、企業収益の悪化と先行きの不透明感が益々強まってきました。

鉄鋼二次製品業界におきましても、原材料価格が高止まりしている中、公共投資の抑制は続き、また、建設業の不振、自動車の需要減少等民間需要も急激に落ち込んできており、経営環境は以前にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、第二次中期経営計画の初年度として、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開したものの、期の後半より世界同時不況の影響を受け需要家に製品価格の先安感及び在庫調整に伴う買い控えが起こったことにより、当連結会計年度の売上高は33,824百万円となり前年同期に比べ522百万円（△1.5%）の減収となりました。

収益面におきましては、上期に十分とはいかないまでも販売価格の上昇に努めたことと、グループ全体での合理化施策を推進したことにより、営業利益は2,163百万円と前年同期に比べ3百万円（0.2%）の増益、経常利益は2,608百万円と前年同期に比べ194百万円（△6.9%）の減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより504百万円となり、前年同期に比べ1,183百万円（△70.1%）の減益となりました。

今後の見通しといたしましては、世界同時不況により引き続き景気は低迷し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り切るために、新規需要開拓及び新製品、新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動におきましても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年 6 月

代表取締役社長

竹内 隆一



営業品目

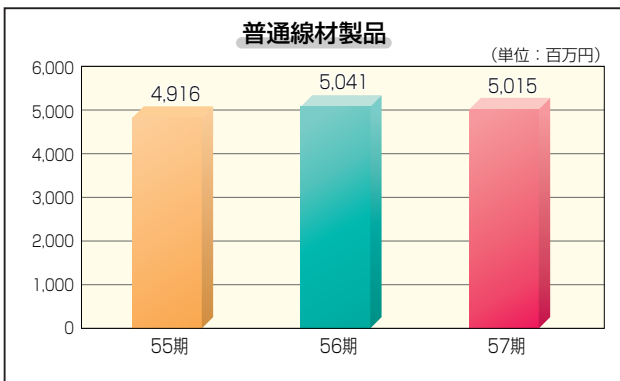
普通線材製品部門

鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかご用を始め、外溝メッシュフェンスの依存度が高くなっておりますが、公共事業及び民間事業の減退により、当部門の売上高は5,015百万円と前年同期に比べ25百万円（△0.5%）の減収となりました。



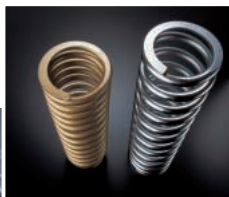
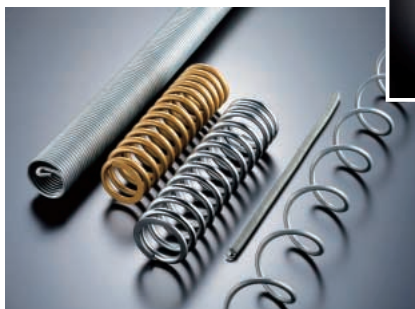
部門別売上高推移



硬鋼線材製品部門

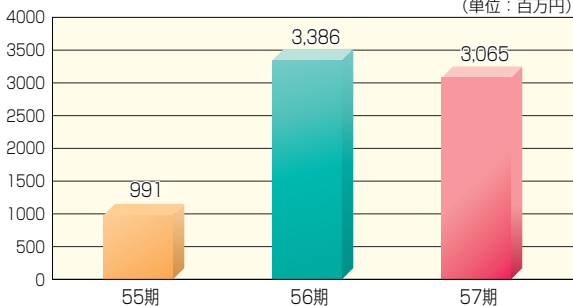
硬鋼線、ピアノ線

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としております。期の後半より自動車の需要減少に伴い急激な販売減少となったことにより、当部門の売上高は3,065百万円と前年同期に比べ321百万円（△9.5%）の減収となりました。



硬鋼線材製品

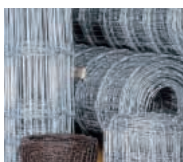
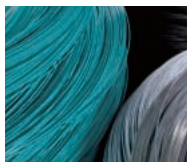
(単位：百万円)



特殊加工品部門

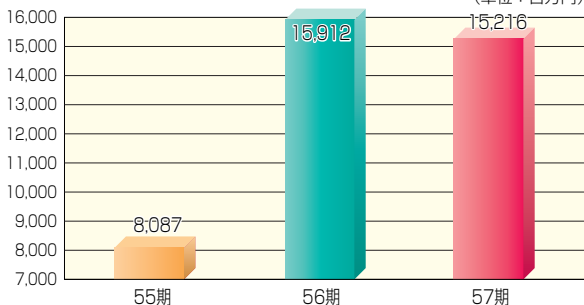
極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、
獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線、巻付グリップ

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、主な用途は公共土木を始め建設、自動車関連と多岐にわたって使用されております。獣害用フェンスにつきましては鳥獣害特別措置法の効果もあり順調に販売数量が伸びたものの、その他の品種におきましては公共事業及び民間事業の減退により、当部門の売上高は15,216百万円と前年同期に比べ696百万円（△4.4%）の減収となりました。



特殊加工品

(単位：百万円)



鉚 螺 部 門

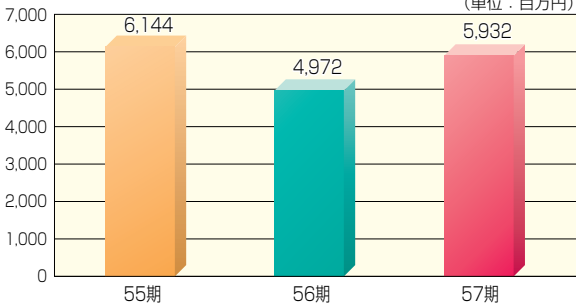
トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GN ボルト

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設・土木業界であります。建設業の不振により需要が減少したものの、上期に実施した製品価格値上げが浸透したことにより、当部門の売上高は5,932百万円と前年同期に比べ960百万円（19.3%）の増収となりました。



鉚 螺

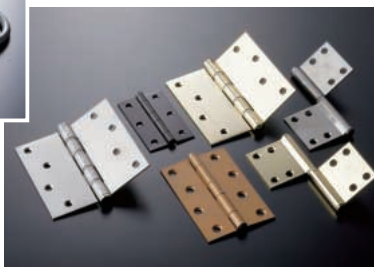
(単位：百万円)



建 材 部 門

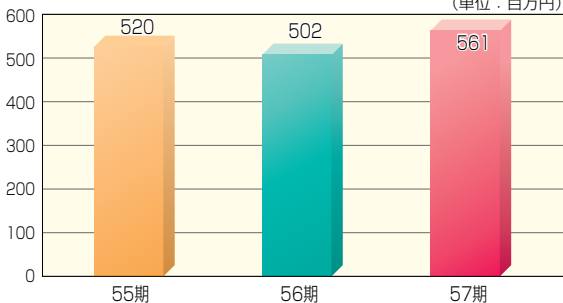
普通線材製品加工品、硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は、土木・建材向けに、当社の垂鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚垂鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した部品及び丁番を主力としております。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けへの提案営業を継続的行った結果、当部門の売上高は561百万円と前年同期に比べ59百万円（11.8%）の増収となりました。



建 材

(単位：百万円)



鋼索製品部門

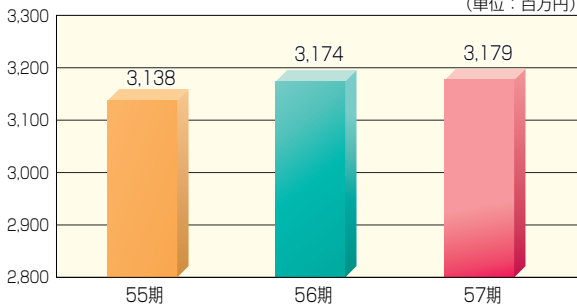
ワイヤロープ、垂鉛めっきワイヤロープ

当部門は、ワイヤロープ、垂鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されております。上期は港湾設備用、造船向け等の重点的な拡販が功を奏し、販売数量を伸ばすことができたものの、下期に入り公共事業及び民間事業の減退により、販売数量面では減少となったものの、上期に実施した製品価格の値上げにより、当部門の売上高は3,179百万円と前年同期に比べ4百万円(0.2%)の増収となりました。



鋼索製品

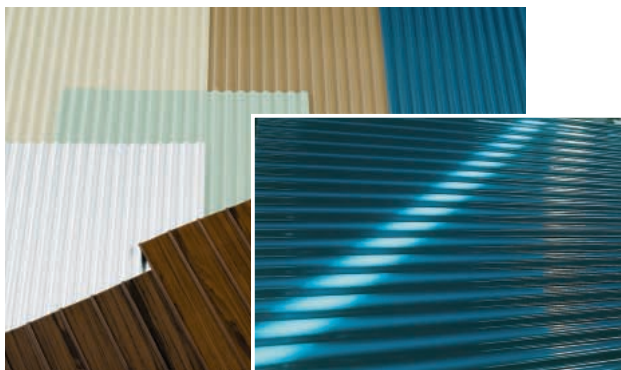
(単位：百万円)



亜鉛・着色鉄板部門

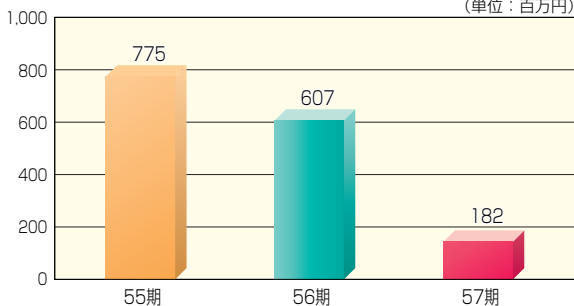
着色鉄板

当部門は、着色鉄板を主力としており、建築物の屋根、壁材などに使用されておりますが、需要の大幅な減少により、当部門の売上高は182百万円と前年同期に比べ425百万円（△70.1%）の減収となりました。

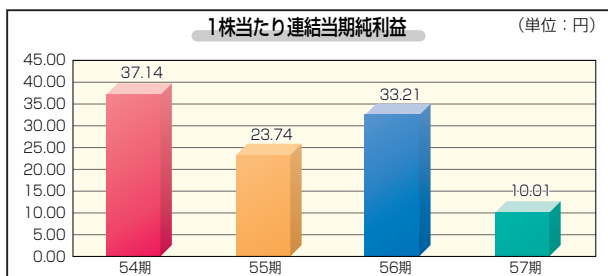
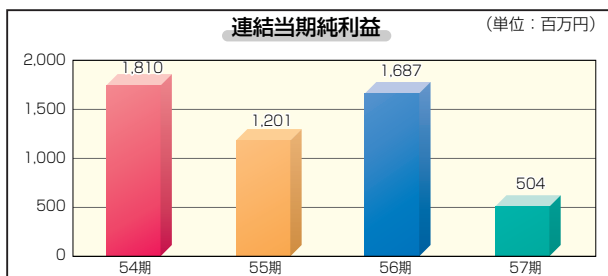
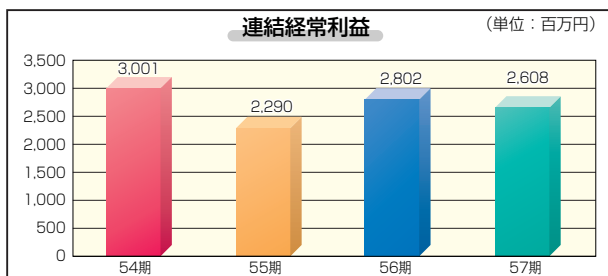
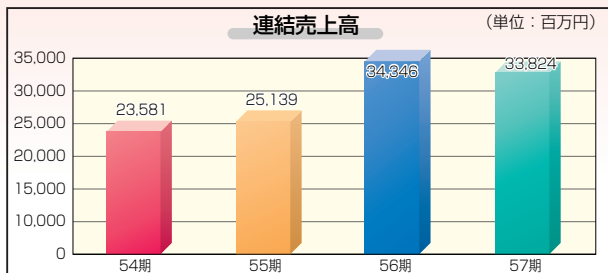


亜鉛・着色鉄板

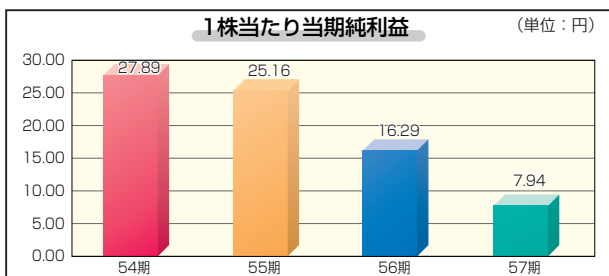
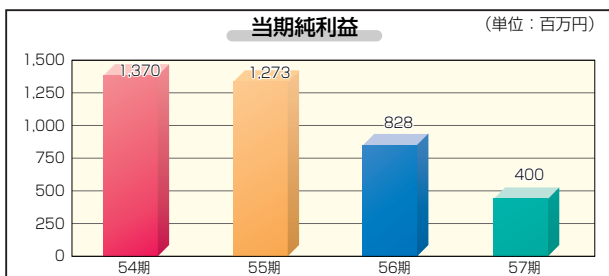
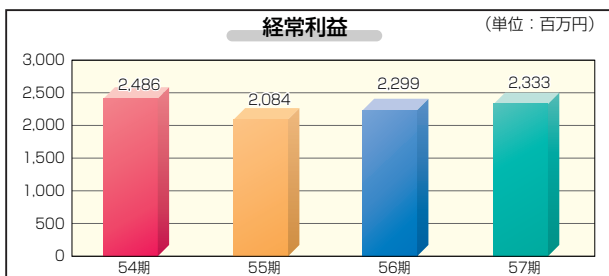
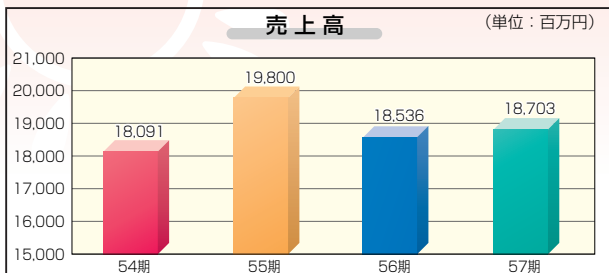
(単位：百万円)



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[24,814,026]	流動負債	[10,165,691]
現金及び預金	3,827,958	支払手形及び買掛金	4,633,624
受取手形及び売掛金	9,753,369	短期借入金	2,000,000
有価証券	722,323	一年以内返済予定の 長期借入金	1,526,000
製品	7,049,742	未払金	702,204
原材料	2,207,242	未払法人税等	417,498
仕掛品	690,057	賞与引当金	217,087
貯蔵品	288,459	設備関係支払手形	167,788
繰延税金資産	123,365	その他	501,488
未収入金	86,165		
その他	76,049	固定負債	[12,827,460]
貸倒引当金	△ 10,707	長期借入金	8,974,000
		繰延税金負債	1,282,072
固定資産	[38,886,694]	退職給付引当金	1,475,492
有形固定資産	(19,653,872)	役員退職慰労引当金	169,712
建物及び構築物	6,233,978	商品スワップ	819,337
機械装置及び運搬具	4,244,879	その他	106,846
土地	8,805,339		
建設仮勘定	232,495	負債合計	22,993,152
その他	137,180		
無形固定資産	(750,154)	純資産の部	
ソフトウェア	110,353	株主資本	[40,492,023]
のれん	631,673	資本金	(10,720,068)
その他	8,127	資本剰余金	(10,888,032)
投資その他の資産	(18,482,667)	利益剰余金	(19,517,744)
投資有価証券	15,282,617	自己株式	(△ 633,822)
長期貸付金	248,483	評価・換算差額等	[△ 2,396,771]
繰延税金資産	799,093	その他有価証券評価差額金	△ 1,577,434
長期性預金	400,000	繰延ヘッジ損益	△ 819,337
退職積立保険料	1,258,232	少数株主持分	[2,612,316]
保証金	229,003		
その他	302,100	純資産合計	40,707,568
貸倒引当金	△ 36,863		
資産合計	63,700,720	負債純資産合計	63,700,720

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,824,829
売 上 原 価		27,503,998
売 上 総 利 益		6,320,831
販売費及び一般管理費		4,156,989
営 業 利 益		2,163,842
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	249,957	
受 取 配 当 金	169,207	
有 価 証 券 売 却 益	77,667	
雑 収 入	130,851	627,683
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	152,764	
支 払 手 数 料	11,616	
雑 支 出	18,382	182,763
経 常 利 益		2,608,762
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32,652	
固 定 資 産 売 却 益	251	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	86,319	
雇 用 安 定 助 成 金	22,756	141,979
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,665,846	
固 定 資 産 売 廃 却 損	108,243	
そ の 他	126,410	1,900,500
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		850,242
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	556,253	
法 人 税 等 調 整 額	△ 196,752	359,501
少 数 株 主 利 益		△ 13,774
当 期 純 利 益		504,515

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	19,549,320	△ 599,738	40,557,683
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 404,789	-	△ 404,789
当期純利益	-	-	504,515	-	504,515
自己株式の取得	-	-	-	△ 181,088	△ 181,088
自己株式の処分	-	-	△ 5,602	21,303	15,701
自己株式の消却	-	-	△ 125,700	125,700	-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 31,576	△ 34,084	△ 65,660
平成21年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	19,517,744	△ 633,822	40,492,023

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月31日残高	308,121	△ 406,530	△ 98,409	2,626,091	43,085,365
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 404,789
当期純利益	-	-	-	-	504,515
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 181,088
自己株式の処分	-	-	-	-	15,701
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,885,555	△ 412,806	△ 2,298,362	△ 13,774	△ 2,312,136
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,885,555	△ 412,806	△ 2,298,362	△ 13,774	△ 2,377,797
平成21年3月31日残高	△ 1,577,434	△ 819,337	△ 2,396,771	2,612,316	40,707,568

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
ジェイワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社
- (2) 非連結子会社の数 6社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、
日亜物産株式会社、南海サービス株式会社、エムアールケー
株式会社

なお、旧日亜工運株式会社は、平成20年5月1日付で社名
を日亜物産株式会社に変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、
売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持
分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を
及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、
日亜物産株式会社、南海サービス株式会社、エムアールケー
株式会社、姫松運送株式会社
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社6社及び関連会社1社は、
それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持
分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体と
しても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部
純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に
より算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合へ
の出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上
しております。
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法
(会計方針の変更)
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員
会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当

連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,094千円それぞれ減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（追加情報）

機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～10年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の売上総利益が106,726千円減少し、営業利益、経常利益が106,950千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が108,003千円減少しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 商品スワップ

- ヘッジ対象 原材料価格
3. ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
 4. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。
- ② 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- ③ のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で償却しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)
有形固定資産の減価償却累計額 29,569,721千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)
1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,755,478株

2. 剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,169千円	5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	151,619千円	3円	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,000千円	3円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 761円90銭
2. 1株当たり当期純利益 10円01銭

個別貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 15,543,812〕	流動負債	〔 3,846,030〕
現金及び預金	2,526,694	支払手形	1,928,578
受取手形	3,579,897	買掛金	707,776
売掛金	2,272,555	短期借入金	100,000
有価証券	722,323	一年以内返済予定の 長期借入金	100,000
製品	5,127,943	未払金	333,210
原材料	935,934	未払費用	113,604
貯蔵品	32,240	未払法人税等	362,711
前払費用	20,582	未払消費税等	47,345
繰延税金資産	86,864	前受金	6,676
未収入金	46,743	預り金	14,474
立替金	144,912	賞与引当金	70,353
短期貸付金	50,000	設備関係支払手形	61,299
その他	976	固定負債	〔 7,138,116〕
貸倒引当金	△ 3,857	長期借入金	6,000,000
固定資産	〔 30,003,378〕	退職給付引当金	591,537
有形固定資産	〔 9,429,400〕	役員退職慰労引当金	150,288
建物・構築物	4,618,503	その他	396,290
機械装置	1,767,101		
車両運搬具	3,810		
工具器具備品	72,932		
土地	2,955,763	負債合計	10,984,147
リース資産	8,210		
建設仮勘定	3,079		
無形固定資産	〔 96,095〕		
ソフトウェア	91,024		
その他	5,070		
投資その他の資産	〔 20,477,883〕		
投資有価証券	13,605,223		
関係会社株式	2,856,000		
長期貸付金	1,168,716		
長期前払費用	44,705		
繰延税金資産	799,093		
長期性預金	400,000		
退職積立保険料	1,256,135		
保証金	147,531		
その他	228,476		
貸倒引当金	△ 28,000		
資産合計	45,547,191		
		純資産の部	
		株主資本	〔 36,430,725〕
		資本金	〔 10,720,068〕
		資本剰余金	〔 10,888,032〕
		資本準備金	10,888,032
		利益剰余金	〔 15,456,446〕
		利益準備金	655,131
		その他利益剰余金	〈 14,801,314〉
		別途積立金	12,159,226
		繰越利益剰余金	2,642,088
		自己株式	〔 △ 633,822〕
		評価・換算差額等	〔 △ 1,867,680〕
		その他有価証券評価差額金	△ 1,567,608
		繰延ヘッジ損益	△ 300,071
		純資産合計	34,563,044
		負債純資産合計	45,547,191

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,703,873
売 上 原 価		14,874,709
売 上 総 利 益		3,829,164
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,947,336
営 業 利 益		1,881,827
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	429,149	
有 価 証 券 売 却 益	77,667	
雑 収 入	32,944	539,761
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72,711	
支 払 手 数 料	11,616	
雑 支 出	3,757	88,084
経 常 利 益		2,333,504
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32,652	
固 定 資 産 売 却 益	185	
雇 用 安 定 助 成 金	11,928	44,766
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,578,761	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,591	
固 定 資 産 売 却 損	18,554	
そ の 他	106,530	1,705,438
税 引 前 当 期 純 利 益		672,832
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	499,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 226,282	272,717
当 期 純 利 益		400,114

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成21年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年3月31日残高	655,131	11,659,226	3,278,065	15,592,423	△ 599,738	36,600,786
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 404,789	△ 404,789	-	△ 404,789
別途積立金の積立	-	500,000	△ 500,000	-	-	-
当期純利益	-	-	400,114	400,114	-	400,114
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 181,088	△ 181,088
自己株式の処分	-	-	△ 5,602	△ 5,602	21,303	15,701
自己株式の消却	-	-	△ 125,700	△ 125,700	125,700	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	50,000	△ 635,976	△ 135,976	△ 34,084	△ 170,061
平成21年3月31日残高	655,131	12,159,226	2,642,088	15,456,446	△ 633,822	36,430,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	349,693	△ 34,632	315,061	36,915,847
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 404,789
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	400,114
自己株式の取得	-	-	-	△ 181,088
自己株式の処分	-	-	-	15,701
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,917,302	△ 265,439	△ 2,182,741	△ 2,182,741
事業年度中の変動額合計	△ 1,917,302	△ 265,439	△ 2,182,741	△ 2,352,803
平成21年3月31日残高	△ 1,567,608	△ 300,071	△ 1,867,680	34,563,044

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,420千円それぞれ減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（追加情報）

機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～10年に変更しております。

これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益が50,231千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が51,284千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 商品スワップ
ヘッジ対象 原材料価格
 - ③ ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によりしております。

（会計方針の変更に関する注記）

リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
この変更による当事業年度の損益への影響はありません。

（貸借対照表に関する注記）

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,454,655千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 738,036千円 |
| 長期金銭債権 | 1,165,233千円 |
| 短期金銭債務 | 1,144,633千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,303,639千円
仕入高	3,825,054千円
その他の営業取引高	128,419千円
営業取引以外の取引による取引高	54,159千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,755,404株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,584千円
未払事業税	34,985千円
製品(横持費用)	3,340千円
退職給付引当金	240,341千円
役員退職慰労引当金	61,062千円
貸倒引当金繰入限度超過額	12,931千円
投資有価証券	489,090千円
その他有価証券評価差額金	636,919千円
繰延ヘッジ損益	121,919千円
その他	26,744千円
繰延税金資産小計	<u>1,655,919千円</u>
評価性引当額	<u>△ 765,819千円</u>
繰延税金資産合計	<u>890,099千円</u>

(繰延税金負債)

前払年金費用	<u>△ 4,141千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 4,141千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>885,958千円</u>

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれておりま

す。	
流動資産 — 繰延税金資産	86,864千円
固定資産 — 繰延税金資産	799,093千円
繰延税金資産の純額	<u>885,958千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 16,690千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 8,016千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 8,674千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子会社	ジェイ ワイ テック ス株式 会社	大阪府 貝塚市	450,000	金属製品 製造業	所有 直接 55%	兼任 1人	貸付金	貸付金 (注)1 受取利息 (注)1	- 19,450	長期 貸付金	966,233
子会社	滋賀ボ ルト株 式会社	滋賀県 甲賀市	200,000	金属製品 製造業	所有 直接 100%	兼任 2人	当社製品 の生産	鈺螺製品 の購入 (注)2	3,151,786	買掛金 支払手形	256,461 777,741
子会社	太陽メ ッキ株 式会社	大阪府 大阪市	50,000	金属製品 加工業	所有 直接 100%	兼任 1人	当社製品 の加工	休業 補償金 (注)3	19,706		

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. ジェイワイテックス株式会社に対する貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 鈺螺製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格、及び滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
3. 当社からの生産委託中止に伴う補償金については、当事者間の協議により決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他 の関 係株 式 会 社 の 子 会 社	日鐵商 事株式 会社	東京都 千代田区	8,750,009	鉄鋼専業 商社	なし	なし	原材料の 購入	原材料の 購入 (注)	2,278,149	買掛金 支払手形	58,483 624

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 原材料の購入については、市場動向等を勘案して、協議により決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 691円26銭
2. 1株当たり当期純利益 7円94銭

株 式

(平成21年 3 月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
(注)平成20年7月31日に自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が300,000株減少いたしました。
- ③ 株 主 数 4,193名
- ④ 発行済株式(自己株式を除く)の総数の
10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
新日本製鐵株式会社	11,674	23.60

資金調達状況

子会社のジェイワイテックス株式会社は、経営基盤の安定を図るため、13億円の資金調達を行いました。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は1,456百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	伸線製造設備(本社第二工場伸線) 平線圧延製造設備(本社第二工場第一加工)
ジェイワイテックス株式会社	伸線製造設備(本社事業所) ワイヤーグリップタンデム製造設備(関東事業所)

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

ジェイワイテックス株式会社	生産管理システム、販売管理システム(本社)
---------------	-----------------------

主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社南都銀行	680
	株式会社肥後銀行	680
	株式会社山口銀行	680
	兵庫県信用農業協同組合連合会	680
	株式会社三菱東京UFJ銀行	570
	株式会社中国銀行	550
	株式会社滋賀銀行	450
ジェイワイテックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,400
	株式会社紀陽銀行	600
	株式会社南都銀行	500
	株式会社みなと銀行	500
	株式会社池田銀行	480
	株式会社常陽銀行	300
	株式会社山口銀行	300

会社の概況

(平成21年3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年7月1日
設立	昭和27年6月16日
資本金	10,720,068千円

従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
男子	604	△ 45
女子	97	0
合計	701	△ 45

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	206	△ 18	38.5	14.8
女子	25	△ 1	27.3	4.7
合計	231	△ 19	37.2	13.7

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- 本 社 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社(事務所) 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社第一工場 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-8914
- 本社第二工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎(06)6416-9483
- 室 蘭 工 場 〒 050-0087 室蘭市仲町 47 番地
☎(0143)45-0257
- 茨 城 工 場 〒 319-1556 北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27
☎(0293)42-7480
- 大 阪 工 場 〒 537-0001 大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号
☎(06)6976-3301
- 東 京 支 店 〒 104-0031 東京都中央区京橋 2 丁目 5 番 18 号
※平成21年5月7日 京橋創生館 11 階
住所変更 ☎(03)5524-5501
- 北海道営業所 〒 060-0002 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎(011)251-3301
- 東 北 営 業 所 〒 980-0811 仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号
太陽生命仙台ビル 9 階
☎(022)266-5611
- 名古屋営業所 〒 450-0003 名古屋市市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
N Sビルディング 2 階
☎(052)564-7278
- 新 潟 営 業 所 〒 950-0087 新潟市中央区東大通 1 丁目 4 番 2 号
COI 新潟ビル 6 階
☎(025)244-4050
- 広 島 営 業 所 〒 730-0013 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎(082)227-3010
- 九 州 営 業 所 〒 810-0042 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎(092)781-7508
- 中国駐在事務所 (北 京) 中華人民共和国北京市建国門外大街 26 号
長富宮ビル 8 階
☎(010)8610-6513-9230
- ジェイ・ワイテックス 株式会社 (本 社) 〒 597-0054 大阪府貝塚市堤 300 番地
☎(0724)36-6802
- 滋 賀 ボ ル ト 株式会社 (本 社) 〒 528-0212 滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423
☎(0748)66-1131

役 員

(平成21年 3月31日現在)

代表取締役社長		竹 内 俊 一
専 務 取 締 役		川 村 伊知良
常 務 取 締 役	(技術本部長兼品質保証部長)	長谷川 真 道
常 務 取 締 役	(製造本部長兼設備部長)	八 塚 隆
取 締 役	(経営企画室長兼製造本部生産業務部長)	古 賀 英 介
取 締 役	(管理本部長兼経理部長)	下 徳 弘 幸
取 締 役	(営 業 本 部 長)	寺 川 斉 貴
取 締 役	(新日本製鐵株式会社常務取締役)	内 田 耕 造
常 勤 監 査 役		細 川 日出夫
監 査 役	(公 認 会 計 士) 株式会社ユー・エス・ジェイ常勤監査役	長 谷 次 雄
監 査 役		長須賀 文 雄

- (注) 1. 監査役 平尾昇氏は平成20年6月26日開催の第56回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。
2. 監査役 長谷次雄氏及び長須賀文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 長谷次雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

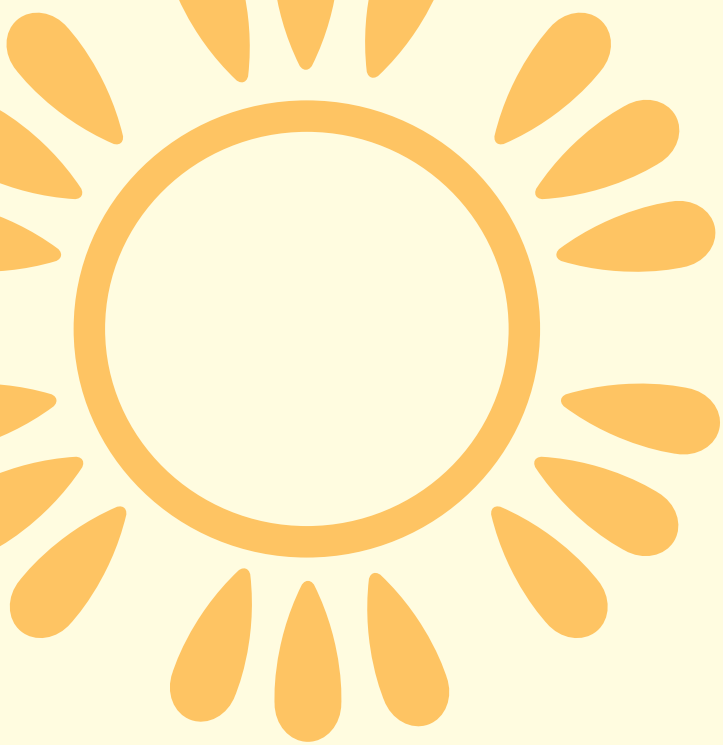
株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス
- 株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
- 各種お問合せ
〔郵便物送付先〕 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
〔株式事務に関するご照会〕 電話 0120-255-100
〔特別口座に関するご照会〕 電話 0120-351-465
※受付時間 9:00～17:00（土、日、祝祭日、12月31日～1月3日を除く）
- 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京・大阪市場第1部
- ホームページアドレス <http://www.nichiasteel.co.jp/>

〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお届出下さい。

なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人までお申出下さい。



SUN